
日本の政策評価：現状と課題

「政策評価フォーラム」

2005年10月28日

金本良嗣

東京大学公共政策大学院・大学院経済学研究科

政策評価の3類型

- 「事業評価方式（政策アセスメント）」：
 - 事前評価，中間評価，事後評価
 - 新規施策導入（概算要求）時や見直し時に個別事業について評価。費用便益分析が基本。
 - 公共事業、ODA、研究、**規制？**
- 「実績評価方式（政策チェックアップ）」：
 - 目標の達成度を定期的に測定
- 「総合評価方式（政策レビュー）」：
 - 特定のテーマについて様々な角度から掘り下げて総合的に評価

政策評価における2つの流れ

■ 事業評価方式

- 公共事業：欧米で1940年代から行われてきたものを1997年から日本で開始。
- 規制評価：1981年大統領指令12291（レーガン）以来行われてきたもの。日本では未だに試行中。
- 民間企業におけるボトムラインの計算に対応。

■ 実績評価方式

- 目標達成度評価によるPDCAサイクル
- 民間企業における目標管理型システムを公共部門に導入
- NPM、GPRA（米国）

実績評価事例：子育てしやすい社会 の実現

- 政策(1) 良質なファミリー向け住宅の供給を促進する。
 - 指標：53人以上世帯の誘導居住水準達成率
 - 目標：初期値35.6%(H10年度)→目標値:43%(H17年度)
 - 主要施策：「優良な持家の取得及び賃貸住宅の供給の促進」
 - 平成16年度実績：42.0%(H15年度)
- 政策(2) 水辺における児童の自然体験を支援する。
 - 指標：6自然体験活動拠点数
 - 目標：初期値:218箇所(H12年度)→目標値:420箇所(H18年度)
 - 主要施策：「環境学習・自然体験活動の推進」「自然体験を支援する水辺の整備」
 - 平成16年度実績：387箇所(H16)
- 政策(3) 都市住民が身近に使える公園を確保する。
 - 指標：7歩いていける範囲の都市公園の整備率
 - 目標：初期値:63%(H14年度)
 - 主要施策：「住区基幹公園の整備」
 - 平成16年度実績：約65%(速報値)

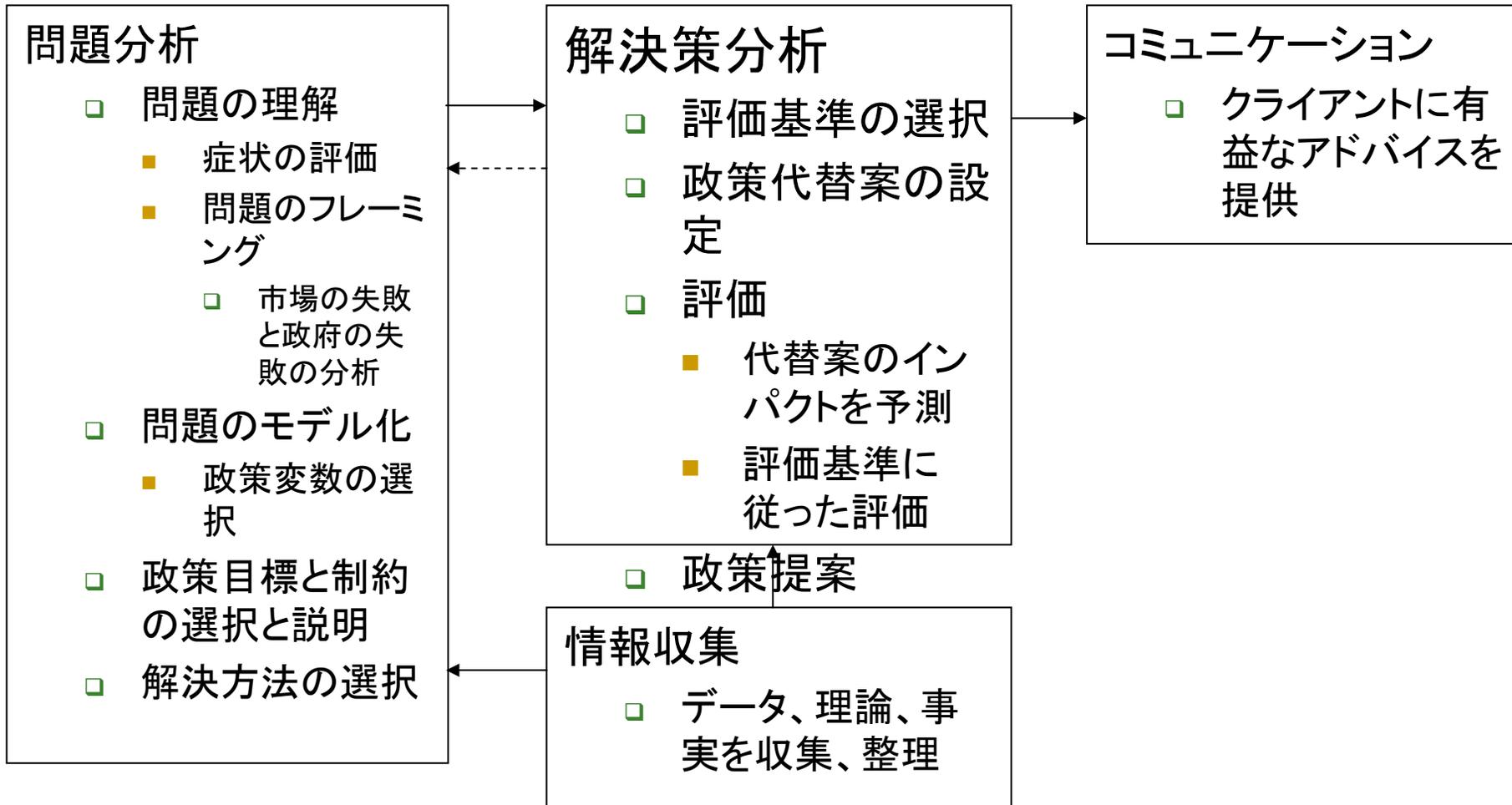
目標管理型評価システムの難しさ

- 目標を定める権限がない者が目標を作る仕組み
 - 日本では分権的ボトムアップ型目標設定
 - 政治による目標設定(イギリス型)
 - マニフェスト型政治になると有効か？
- Value for Moneyの考え方が浸透していない
 - 過大な目標設定による予算、権限の獲得
 - 民間企業では赤字になるかどうかというチェックがある
 - 事業評価方式の定着、改善、拡大が必要
 - 温暖化対策の費用対効果分析も未だに不十分

「事業評価」の課題

- チェック・システムの機能不全
- 詳細情報の公開が不十分
- 推定値の信頼性に関する情報が提供されていない: 感度分析
- 事業採択基準が $B/C=1$
- 原単位の設定における課題
 - 第三者チェックが不十分
 - 十分な研究に基づいていない
- 規制の評価
- プログラム評価(社会実験)

政策立案のための政策分析へ



事例：中心市街地活性化政策

- 中心市街地に関する問題(症状)
 - 中心商業地の衰退
- 市場の失敗
 - 外部経済：集積、交通、エネルギー、自然環境
 - 公共サービス費用
- 政策代替案
 - 大店立地規制
 - 中心市街地振興政策
- インパクトの予測
- インパクトの評価
- ケーススタディー：前橋(公共政策大学院事例研究)
 - <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/2005/40160/documents/CentralCity.pdf>

中心市街地に関する問題(症状)

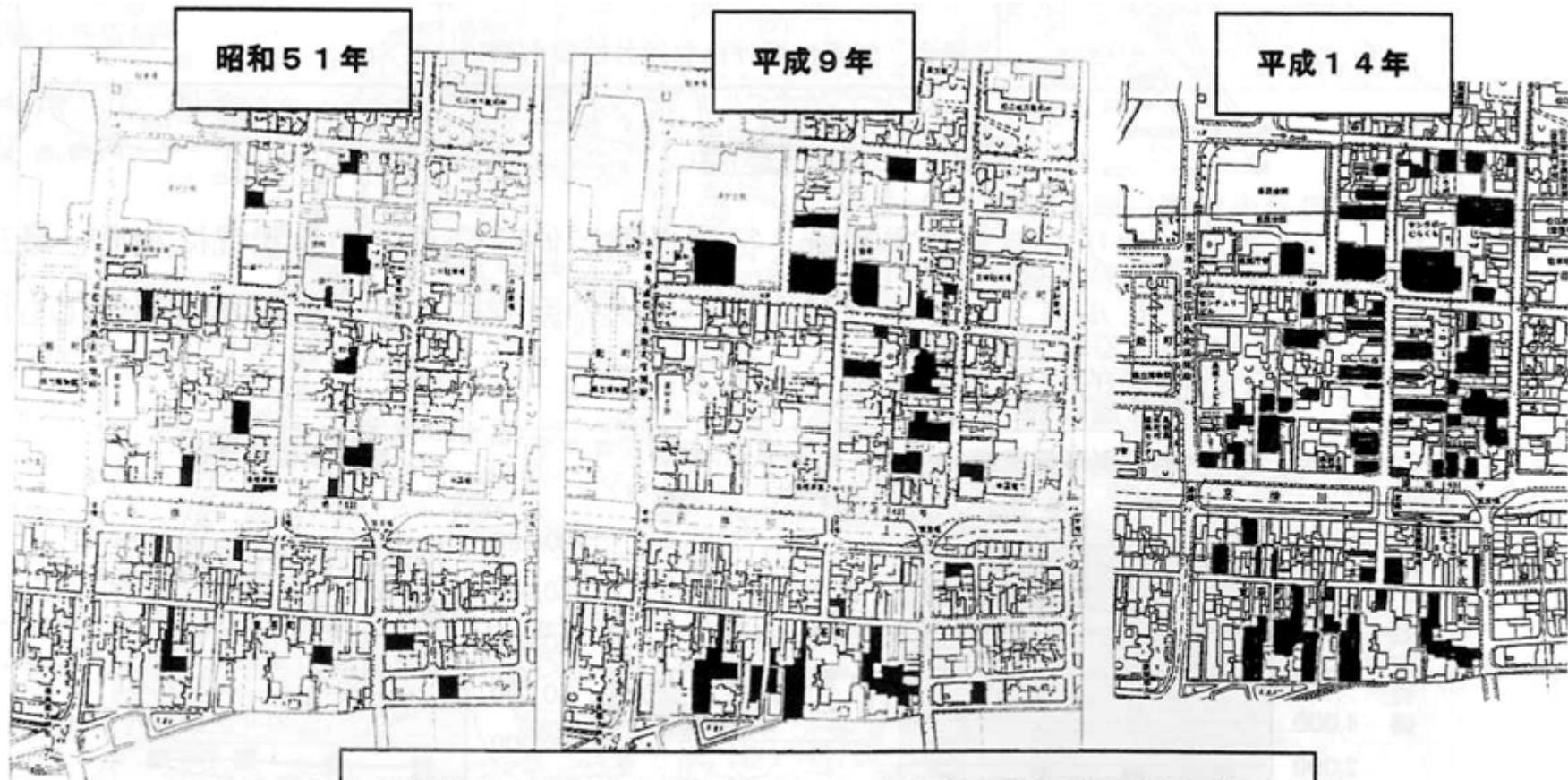
- 中心商業地の機能低下
 - 売上高の減少
 - 閉鎖店舗の増加
- 中心市街地における都市機能の低下
 - 広域的サービス施設(役所、総合病院、福祉施設等)の移転
 - 事業所・従業者の減少
- 中心市街地における居住人口の減少

中心商店街のシャッター通り



(右：富山県魚津市 左：山口県宇部市)

虫食い状に拡大する中心市街地の低未利用地



南殿町、京店、東茶町地区における低未利用地の増大状況

【低未利用地：空き地、空き店舗、空家、平置き駐車場】

市場の失敗

■ 効率性

- 集積の外部経済
 - 商業集積、事業所集積
- 道路交通の外部費用
 - 混雑、事故、環境
- 公共交通機関の規模の経済性
 - 公共交通機関の廃止、頻度の外部経済
- エネルギー消費に関する外部費用
- 都市外縁における自然環境
- 都市外縁における農業
- 公共サービス費用の増加

■ 公平性

- 高齢者等の交通弱者への影響

政策代替案

- 国レベルの政策
 - 土地利用関係の規制制度
 - 用途規制、開発規制、広域調整制度
 - 補助政策
- 地方政府レベルの政策
 - 郊外立地抑制
 - 大型店立地規制
 - 広域的サービス施設の郊外立地抑制
 - 病院、福祉施設等の立地規制
 - 中心市街地振興政策
 - 施設整備(駐車場、交通施設等)
 - マネジメント支援

インパクトの予測

■ 大型店立地規制の効果

- 中心商業地の売り上げがどれだけ増加するか？
- 中心市街地に新しい集積がもたらされるか？
- 消費者の利便性低下はどの程度か？
- 外部性による社会的費用はどの程度減少するか？

■ 中心市街地振興策の効果

- 中心商業地の地盤沈下は食い止められるのか？
- 外部性による社会的費用はどの程度減少するか？

インパクトの評価

- 評価対象
 - 大型店立地規制の評価
 - 中心市街地振興策の評価
- 評価手法
 - 費用便益分析
 - 社会的便益と費用の推計
 - 定量的
 - 定性的
 - 便益・費用の分布の推計
 - 費用効果分析
 - 公平性の観点からの評価

前橋都市圏事例研究

(東京大学公共政策大学院事例研究)

- With Case(大店規制を行う)
 - 店舗配置及び人口分布が過去(1985年)のまま維持されると仮定。
- Without Case(大店規制を行わない)
 - 店舗及び人口が分散し、現状(2002年)の分布になると仮定。

大店規制の便益と費用

■ 直接効果

- 消費者の利便性低下 (Cost)

■ 間接効果

- 自動車の外部費用削減 (Benefit)
- 集積のメリット維持 (Benefit)

費用便益分析結果

	With	Without	差し引き
利便性			-37.47億円
自動車	-3.1億円	-3.2億円	+0.1億円
集積			+18.78億円
合計			-18.59億円